

目 次

2005年農林業センサスからみた福岡県の農林業（概要）

農林業経営体

1 農林業経営体数.....	1
2 経営内容別農林業経営体数.....	1

農 家

1 農家数.....	2
2 地区別農家数.....	3

農業経営体

1 総 数	
(1) 組織形態別農業経営体数.....	4
2 家族経営の経営体	
(1) 経営耕地面積規模別経営体数.....	4
(2) 農産物販売金額規模別経営体数.....	6
(3) 農産物販売金額1位の部門別経営体数.....	7
(4) 農業経営組織別経営体数.....	9
(5) 販売目的で露地に作付けした作物.....	10
(6) 販売目的で施設に作付けした作物.....	11
(7) 販売目的で飼養している家畜.....	11
(8) 契約生産.....	12
(9) 出荷先.....	12
(10) 環境保全型農業への取り組み.....	12
(11) 水稲作の受託.....	13
(12) 経営耕地.....	14
(13) 借入耕地.....	15
(14) 貸付耕地.....	15

販売農家

1 主副業別農家数.....	16
2 専兼業別農家数.....	17
3 世帯員と就業状態.....	18
4 農業後継者.....	20

林業経営体

1 保有山林面積規模別経営体数.....	21
2 素材生産.....	21
3 林業作業.....	22
4 林業作業の委託.....	22

農林業経営体

1 農林業経営体数

～農林業経営体数は57,064経営体～

平成17年2月1日現在の農林業経営体数は57,064経営体であり、このうち農業経営体数は55,703経営体で全体の97.6%を占めている。また、林業経営体数は3,786経営体(6.6%)となっている。

表1 農林業経営体数

(単位 経営体、%)

区 分	農 林 業 経 営 体	農 業 経 営 体	
		農 業 経 営 体	林 業 経 営 体
実 数			
平成17年	57,064	55,703	3,786
構 成 比			
平成17年	100.0	97.6	6.6

注：農業及び林業の双方を営む経営体は、農業経営体、林業経営体の双方に計上されるため、計と農林業経営体数は一致しない。

2 経営内容別農林業経営体数

～全経営体のうち、71.0%は農業のみを行う経営体～

農林業経営体を経営内容別にみると、農業のみを行っている経営体が40,543経営体で全体の71.0%を占めている。

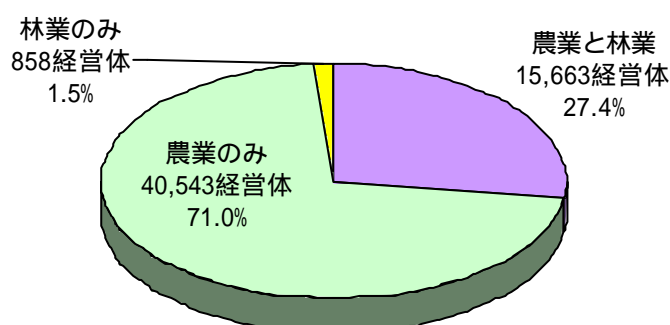
また、農業と林業の双方を行っている経営体は27.4%の15,663経営体で、林業のみを行っている経営体はわずか1.5%の858経営体となっている。

表2 経営内容別農林業経営体数

(単位 経営体、%)

区 分	農 林 業 経 営 体 計	農 業 の み	林 業 の み	農 業 と 林	農 業 経 営	林 業 経 営	農 業 及 び
		を 行 っ て いる 経 営 体	を 行 っ て いる 経 営 体	業 と 林 業 を 行 っ て いる 経 営 体	体 に の み 該 当	体 に の み 該 当	林 業 経 営 体 に 該 当
実 数							
平成17年	57,064	40,543	858	15,663	12,735	503	2,425
構 成 比							
平成17年	100.0	71.0	1.5	27.4	22.3	0.9	4.2

図1 経営内容別農林業経営体数



農 家

1 農家数

～農家数は75,105戸(前回比8.2%減)～

農家数は75,105戸で、前回(平成12年調査、以下同じ)に比べ6,744戸(8.2%)減少した。

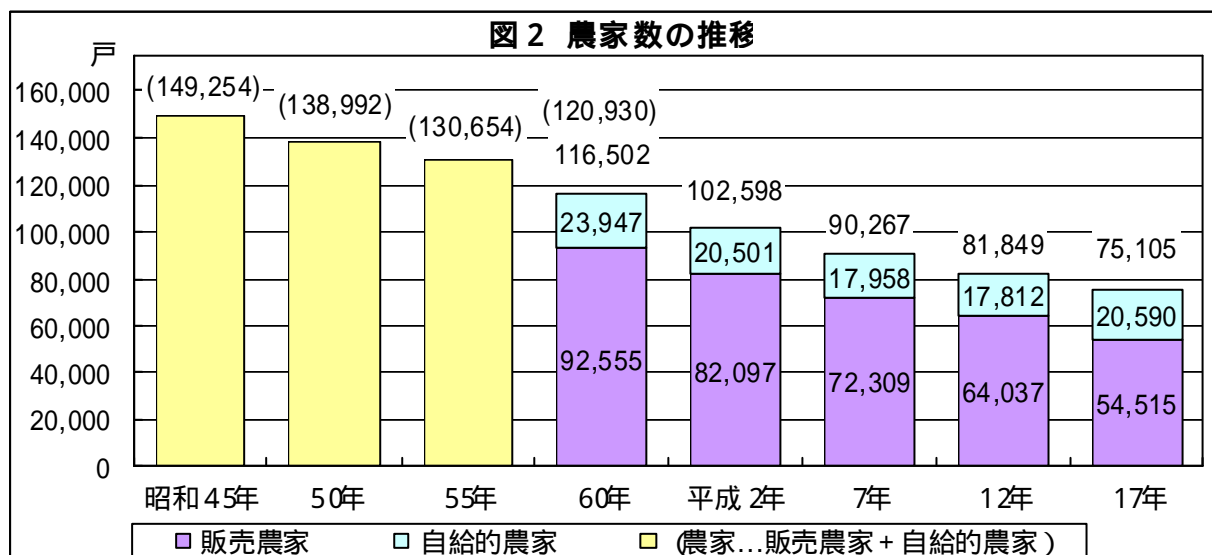
このうち、販売農家数は9,522戸(14.9%)減少し54,515戸(農家数に占める割合72.6%)となったが、自給的農家数は前回までの減少から増加(2,778戸・15.6%増)に転じ、20,590戸(農家数に占める割合27.4%)となった。

表3 農家数の推移

(単位:戸、%)

区 分	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年		
実数	農 家	(149,254)	(138,992)	(130,654)	(120,930)	116,502	102,598	90,267	81,849	75,105
	販売農家				92,555	82,097	72,309	64,037	54,515	
	自給的農家				23,947	20,501	17,958	17,812	20,590	
増減率	農 家		(6.9)	(6.0)	(7.4)	11.9	12.0	9.3	8.2	
	販売農家					11.3	11.9	11.4	14.9	
	自給的農家					14.4	12.4	0.8	15.6	
構成比	販売農家				79.4	80.0	80.1	78.2	72.6	
	自給的農家				20.6	20.0	19.9	21.8	27.4	

注 昭和45年～60年の()内は、経営耕地面積5a以上による農家数及び増減率である。
昭和60年以降の農家数は、経営耕地面積10a以上により集計したものである。



【農 家】

調査日現在の経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10アール未満であっても調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯

販売農家.....経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

自給的農家...農家のうち、販売農家以外の農家

2 地区別農家数

～全地区で農家数及び販売農家数は減少、自給的農家数は増加～

地区別農家数の推移をみると、6地区すべてにおいて、農家数及び販売農家数は前回に比べて減少し、自給的農家数は増加している。

前回に対する増減率をみると、農家数の減少率は北九州(10.8%・544戸減)及び筑豊(10.7%・1,234戸減)で高くなっているが、販売農家数の減少率はいずれの地区も10%台(12.7%～17.9%減)であり、自給的農家数の増加率は京築(31.8%・736戸増)で特に高くなっている。

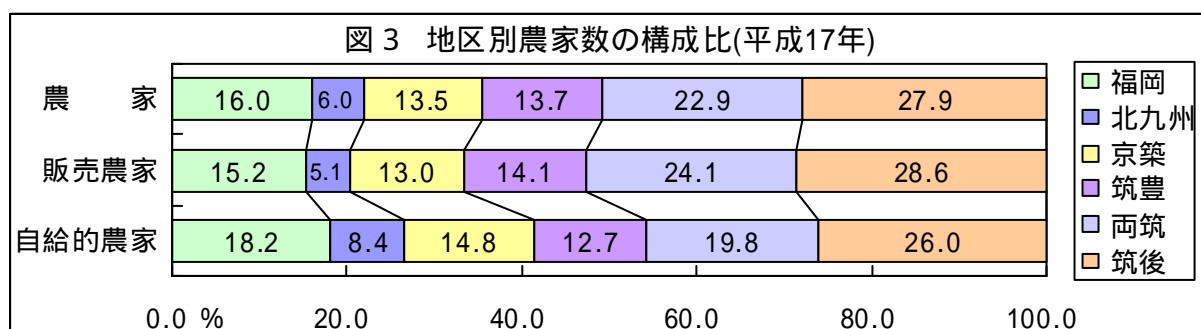
自給的農家数の増加については、販売農家数が減少していることから、前回調査では販売農家であったものが、経営耕地面積の減少などにより今回調査では自給的農家に移行したことが要因の一つとして考えられる。

また、今回の各地区農家数の県全体に占める割合をみると、農家及び販売農家は筑後(各々27.9%、28.6%)と両筑(各々22.9%、24.1%)で高率となっており、いずれもこの2地区で県全体の5割以上を占めている。

表4 地区別農家数の推移

(単位:戸、%)

地区	区分	実 数				増 減 率			構成比 17年
		平成2年	7年	12年	17年	7年	12年	17年	
計	農 家	102,598	90,267	81,849	75,105	12.0	9.3	8.2	100.0
	販売農家	82,097	72,309	64,037	54,515	11.9	11.4	14.9	100.0
	自給的農家	20,501	17,958	17,812	20,590	12.4	0.8	15.6	100.0
福岡	農 家	16,803	14,762	13,113	12,004	12.1	11.2	8.5	16.0
	販売農家	13,012	11,316	9,855	8,260	13.0	12.9	16.2	15.2
	自給的農家	3,791	3,446	3,258	3,744	9.1	5.5	14.9	18.2
北九州	農 家	6,522	5,560	5,056	4,512	14.8	9.1	10.8	6.0
	販売農家	4,502	3,907	3,353	2,777	13.2	14.2	17.2	5.1
	自給的農家	2,020	1,653	1,703	1,735	18.2	3.0	1.9	8.4
京築	農 家	13,809	12,195	10,922	10,116	11.7	10.4	7.4	13.5
	販売農家	11,302	9,932	8,604	7,062	12.1	13.4	17.9	13.0
	自給的農家	2,507	2,263	2,318	3,054	9.7	2.4	31.8	14.8
筑豊	農 家	14,573	12,735	11,543	10,309	12.6	9.4	10.7	13.7
	販売農家	11,749	10,244	9,134	7,689	12.8	10.8	15.8	14.1
	自給的農家	2,824	2,491	2,409	2,620	11.8	3.3	8.8	12.7
両筑	農 家	22,421	20,099	18,508	17,205	10.4	7.9	7.0	22.9
	販売農家	18,766	16,811	15,043	13,127	10.4	10.5	12.7	24.1
	自給的農家	3,655	3,288	3,465	4,078	10.0	5.4	17.7	19.8
筑後	農 家	28,470	24,916	22,707	20,959	12.5	8.9	7.7	27.9
	販売農家	22,766	20,099	18,048	15,600	11.7	10.2	13.6	28.6
	自給的農家	5,704	4,817	4,659	5,359	15.6	3.3	15.0	26.0



農業経営体

1 総数

(1) 組織形態別農業経営体数

～法人化している経営体数は、前回より9.7%増加～

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は509経営体で前回に比べ9.7%増加し、法人化していない経営体は55,192経営体で前回に比べ14.3%減少した。

また、法人化している経営体が全体に占める割合は、前回より0.2ポイント増加し、0.9%となった。

表5 組織形態別農業経営体数

(単位 経営体、%)

区 分		農 業 経 営 体	法 人 化 し て いる	地 方 公 共 団 体 ・ 財 産 区	法 人 化 し て い な い
実 数	平成17年	55,703	509	2	55,192
	(うち、家族経営)	(54,689)	(143)	()	(54,546)
	平成12年	64,895	464		64,431
増 減	数	9,192	45	2	9,239
増 減	率	14.2	9.7		14.3
構 成 比	平成17年	100.0	0.9	0.0	99.1
	平成12年	100.0	0.7		99.3

2 家族経営の経営体

家族経営の経営体とは、表5の「法人化している経営体のうち家族のみで経営する143経営体」に「法人化していない経営体のうち個人で経営する54,546経営体」を加えた54,689経営体で、全農業経営体の98.2%を占めている。

(1) 経営耕地面積規模別経営体数

～大規模な経営体が増加～

経営耕地面積規模別に経営体数の推移をみると、0.3ha以上3.0ha未満の各階層では前回に比べ10%以上(502～3,807経営体)減少しているが、3.0ha以上5.0ha未満の階層からは増加に転じている。

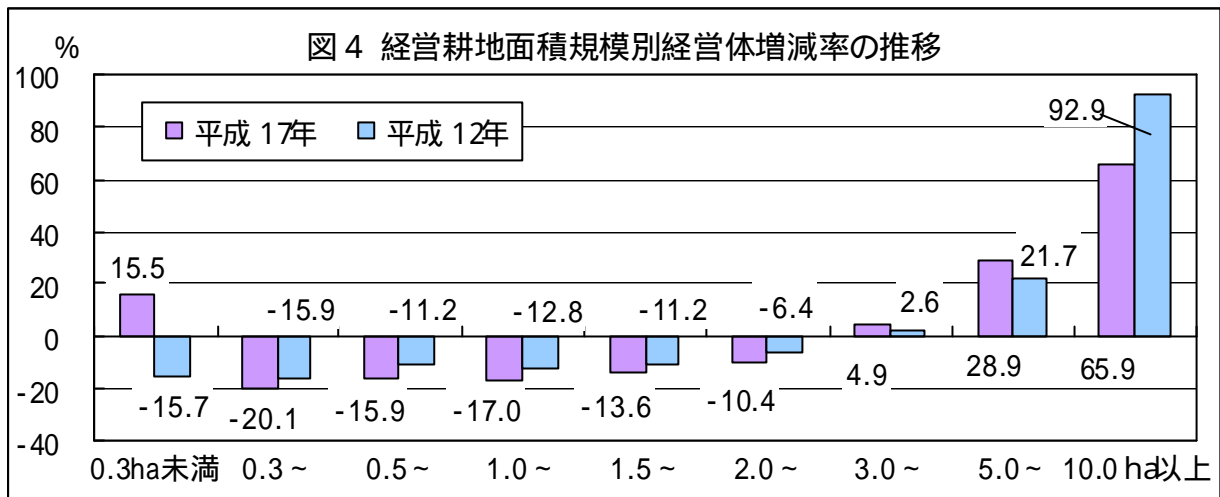
特に、5.0ha以上の各階層では前回に比べ、各々28.9%(207経営体)及び65.9%(89経営体)の大幅な増加となっており、規模の大きい経営体が増加する傾向にある。

表6 経営耕地面積規模別農業経営体数

(単位：経営体、%)

区 分		計	0.3ha 未 満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10.0ha	10.0ha 以 上
実 数	平成17年	54,689	670	10,395	20,146	10,284	5,261	4,343	2,442	924	224
	平成12年	64,037	580	13,011	23,953	12,383	6,086	4,845	2,327	717	135
	平成7年	72,309	688	15,470	26,983	14,208	6,856	5,177	2,268	589	70
増 減 率	平成17年	14.6	15.5	20.1	15.9	17.0	13.6	10.4	4.9	28.9	65.9
	平成12年	11.4	15.7	15.9	11.2	12.8	11.2	6.4	2.6	21.7	92.9
構 成 比	平成17年	100.0	1.2	19.0	36.8	18.8	9.6	7.9	4.5	1.7	0.4
	平成12年	100.0	0.9	20.3	37.4	19.3	9.5	7.6	3.6	1.1	0.2
	平成7年	100.0	1.0	21.4	37.3	19.6	9.5	7.2	3.1	0.8	0.1

注：平成12年以前は「販売農家」の数値を使用



経営体数が前回及び今回ともに増加している経営耕地面積3ha以上の階層について、その推移を地区別にみると、福岡のみわずかに減少(4経営体・0.7%減)しているが、他のすべての地区で前回に比べ増加している。

増加率については地区によって幅があり、北九州は4.3%(9経営体)の伸びにとどまっているが、京築、筑豊、両筑及び筑後では10%以上(13.9%~19.9%)の伸びとなっている。

また、地区別に経営体数の構成割合をみると、両筑(1,054経営体・29.4%)及び筑後(974経営体・27.1%)において特に高率であり、この2地区を合わせると県全体の56.5%(2,028経営体)を占める結果となっている。

表7 経営耕地面積3ha以上の地区別経営体数

(単位：経営体、%)

区分		計	福岡地区	北九州地区	京築地区	筑豊地区	両筑地区	筑後地区
実数	平成17年	3,590	589	217	241	515	1,054	974
	平成12年	3,179	593	208	201	443	879	855
	平成7年	2,927	585	210	164	401	802	765
	平成2年	2,603	569	167	143	329	645	750
増減率	平成17年	12.9	0.7	4.3	19.9	16.3	19.9	13.9
	平成12年	8.6	1.4	1.0	22.6	10.5	9.6	11.8
	平成7年	12.4	2.8	25.7	14.7	21.9	24.3	2.0
構成比	平成17年	100.0	16.4	6.0	6.7	14.3	29.4	27.1
	平成12年	100.0	18.7	6.5	6.3	13.9	27.7	26.9
	平成7年	100.0	20.0	7.2	5.6	13.7	27.4	26.1
	平成2年	100.0	21.9	6.4	5.5	12.6	24.8	28.8

注：平成12年以前は「販売農家」の数値を使用

(2) 農産物販売金額規模別経営体数

～販売額3,000万円以上の経営体が増加～

販売のない経営体は全体の11.9%に当たる6,508経営体で、前回に比べ1,927経営体(42.1%)増加したが、全体の88.1%を占める販売のある経営体は11,275経営体(19.0%)減少し48,181経営体となった。

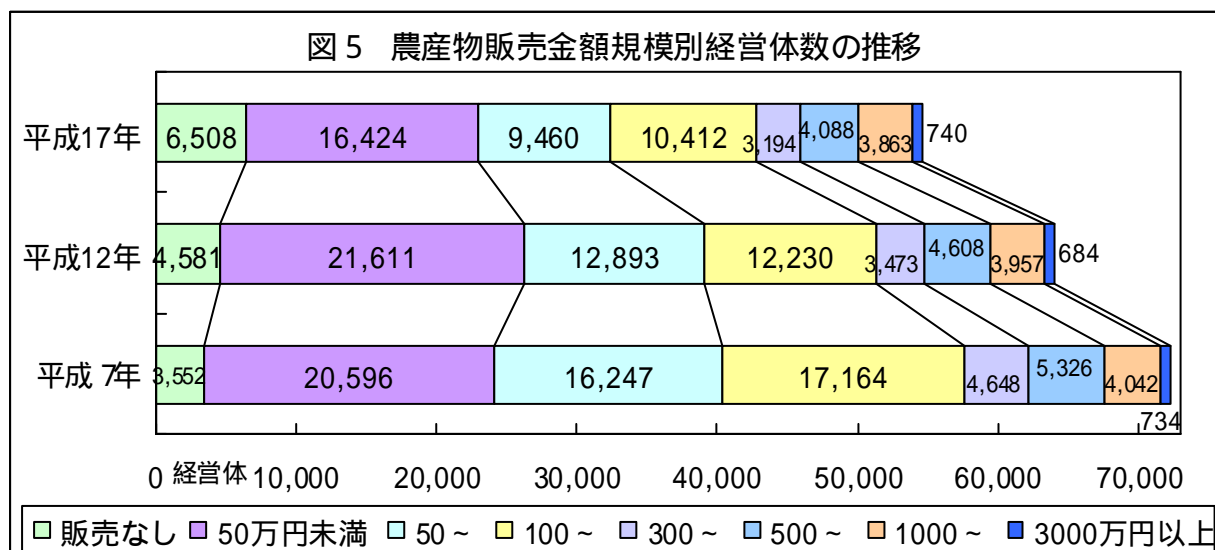
販売のある経営体について、農産物販売金額規模別に前回との増減率をみると、50万円未満から3,000万円未満までの6つの階層はいずれも減少したが、販売金額が大きい3,000万円以上の3つの階層は、各々3.1%(15経営体)、10.5%(17経営体)、58.5%(24経営体)、前回に比べ増加した。

表8 農産物販売規模別農業経営体数

(単位：経営体、%)

区分	計	販売なし	販売あり	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1000	1000～3000	3000～5000	5000～10000	1億円以上	
				実数	平成17年	54,689	6,508	48,181	16,424	9,460	10,412	3,194	4,088
	平成12年	64,037	4,581	59,456	21,611	12,893	12,230	3,473	4,608	3,957	481	162	41
	平成7年	72,309	3,552	68,757	20,596	16,247	17,164	4,648	5,326	4,042	403	331	
増減率	平成17年	14.6	42.1	19.0	24.0	26.6	14.9	8.0	11.3	2.4	3.1	10.5	58.5
	平成12年	11.4	29.0	13.5	4.9	20.6	28.7	25.3	13.5	2.1	19.4	38.7	
構成比	平成17年	100.0	11.9	88.1	30.0	17.3	19.0	5.8	7.5	7.1	0.9	0.3	0.1
	平成12年	100.0	7.2	92.8	33.7	20.1	19.1	5.4	7.2	6.2	0.8	0.3	0.1
	平成7年	100.0	4.9	95.1	28.5	22.5	23.7	6.4	7.4	5.6	0.6	0.5	

注：平成12年以前は「販売農家」の数値を使用



(3) 農産物販売金額 1位の部門別経営体数

～ 麦類作が 1, 100 経営体の大幅な増加(前回比 80.7%増)～

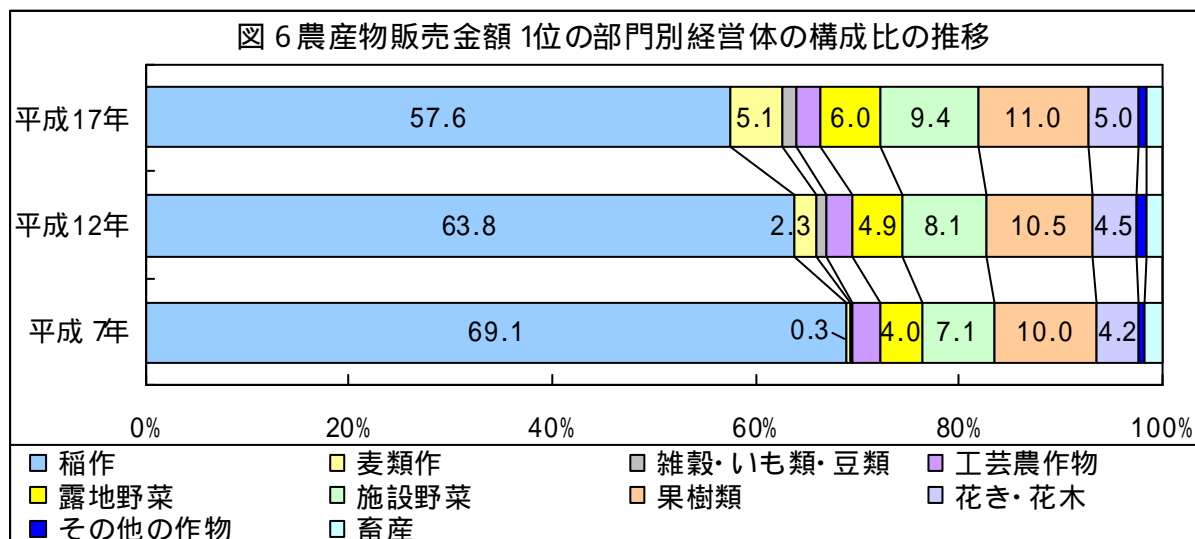
農産物販売金額 1位の部門別経営体数をみると、稲作は27,766経営体で全体の57.6%を占めているが、前回に比べ10,166経営体(26.8%)減少している。

増加した部門としては、麦類作が前回に比べ1,100経営体(80.7%)の大幅な増加で2,463経営体となり、また、雑穀・いも類・豆類も165経営体(33.7%)増加して654経営体となっている。

表9 農産物販売金額 1位の部門別経営体数

区分	実数			増減数		増減率		構成比		
	平成17年	12年	7年	17年	12年	17年	12年	17年	12年	7年
計	48,181	59,456	68,757	11,275	9,301	19.0	13.5	100.0	100.0	100.0
稲作	27,766	37,932	47,489	10,166	9,557	26.8	20.1	57.6	63.8	69.1
麦類作	2,463	1,363	187	1,100	1,176	80.7	628.9	5.1	2.3	0.3
雑穀・いも類・豆類	654	489	111	165	378	33.7	340.5	1.4	0.8	0.2
工芸農作物	1,166	1,532	1,984	366	452	23.9	22.8	2.4	2.6	2.9
露地野菜	2,889	2,935	2,757	46	178	1.6	6.5	6.0	4.9	4.0
施設野菜	4,513	4,817	4,860	304	43	6.3	0.9	9.4	8.1	7.1
果樹類	5,277	6,266	6,864	989	598	15.8	8.7	11.0	10.5	10.0
花き・花木	2,391	2,691	2,897	300	206	11.1	7.1	5.0	4.5	4.2
その他の作物	332	536	440	204	96	38.1	21.8	0.7	0.9	0.6
酪農	389	477	614	88	137	18.4	22.3	0.8	0.8	0.9
肉用牛	125	172	203	47	31	27.3	15.3	0.3	0.3	0.3
養豚	53	67	108	14	41	20.9	38.0	0.1	0.1	0.2
養鶏	142	162	220	20	58	12.3	26.4	0.3	0.3	0.3
その他の畜産	21	17	23	4	6	23.5	26.1	0.0	0.0	0.0

注 平成12年以前は「販売農家」の数値を使用



更に、農産物販売金額1,000万円以上の部門別経営数をみると、施設野菜が1,782経営体で全体の38.7%を占め、特に多くなっている。また、これを含む園芸部門（露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木）の合計は3,475経営体で、全体の75.5%を占めている。

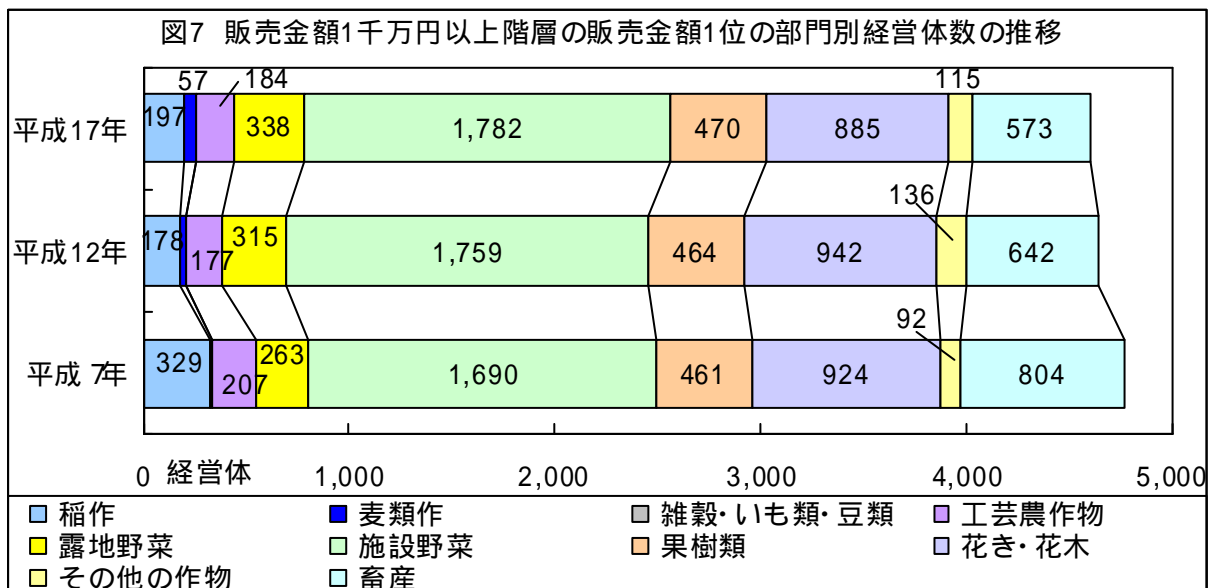
前回と比較すると、麦類作(29経営体増)、露地野菜(23経営体増)、施設野菜(23経営体増)部門での増加数が多くあり、そのうち麦類作は前回の28経営体から57経営体へと、2倍以上に大幅に増加している。

表10 農産物販売金額 1千万円以上階層の販売金額 1位の部門別経営体数

(単位 経営体、%)

区 分	実 数			増 減 数		増 減 率		構 成 比		
	平成17年	12年	7年	17年	12年	17年	12年	17年	12年	7年
計	4,603	4,641	4,776	38	135	0.8	2.8	100.0	100.0	100.0
稲 作	197	178	329	19	151	10.7	45.9	4.3	3.8	6.9
麦 類 作	57	28	6	29	22	103.6	366.7	1.2	0.6	0.1
雑穀・いも類・豆類	2	0	0	2	0	-	-	0.0	0.0	0.0
工芸農作物	184	177	207	7	30	4.0	14.5	4.0	3.8	4.3
露地野菜	338	315	263	23	52	7.3	19.8	7.3	6.8	5.5
施設野菜	1,782	1,759	1,690	23	69	1.3	4.1	38.7	37.9	35.4
果 樹 類	470	464	461	6	3	1.3	0.7	10.2	10.0	9.7
花き・花木	885	942	924	57	18	6.1	1.9	19.2	20.3	19.3
その他の作物	115	136	92	21	44	15.4	47.8	2.5	2.9	1.9
酪 農	333	377	480	44	103	11.7	21.5	7.2	8.1	10.1
肉 用 牛	101	113	130	12	17	10.6	13.1	2.2	2.4	2.7
養 豚	42	45	65	3	20	6.7	30.8	0.9	1.0	1.4
養 鶏	92	104	127	12	23	11.5	18.1	2.0	2.2	2.7
その他の畜産	5	3	2	2	1	66.7	50.0	0.1	0.1	0.0

注：平成12年以前は「販売農家」の数値を使用



(4) 農業経営組織別経営体数

～ 経営体の約 6 割が単一経営 ～

経営体を経営組織別構成比で見ると、単一経営が全体に占める割合は58.7% (32,105経営体)で前回に比べ5.7ポイント、準単一複合経営が全体に占める割合は20.8% (11,394経営体)で前回に比べ0.6ポイントそれぞれ減少した。一方で複合経営は前回に比べ1.6ポイント増加し、全体に占める割合は8.6% (4,682経営体)となった。

また、単一経営のうち上位3部門の推移をみると、1位の稲作が全体に占める割合は前回より7.8ポイント減少し37.0% (20,232経営体)となったが、施設野菜は同0.6ポイント、果樹類は同0.2ポイントそれぞれ増加した。

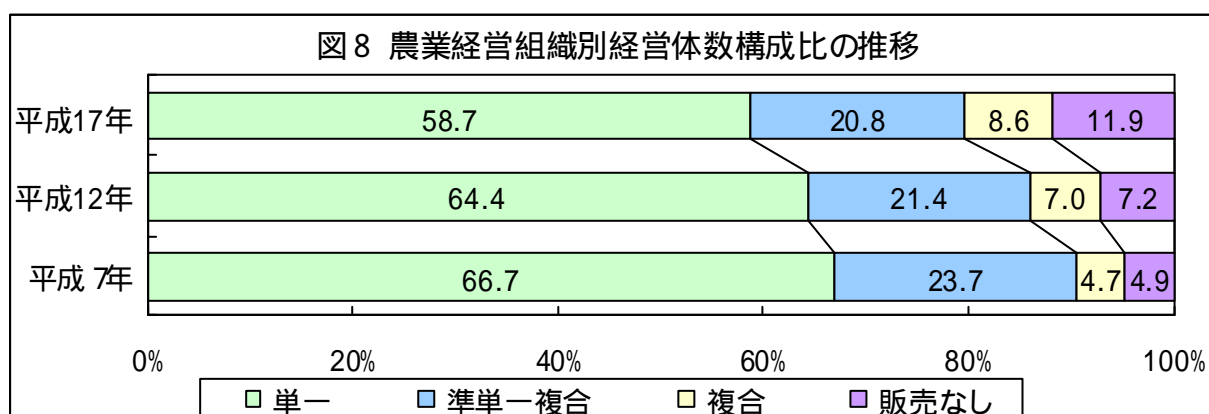
表11 農業経営組織別農業経営体数

(単位 経営体、%)

区分	農業経営体	販売あり	単一				準単一複合	複合	販売なし	
			稲作	施設野菜	果樹類					
実数	平成17年	54,689	48,181	32,105	20,232	2,643	3,942	11,394	4,682	6,508
	平成12年	64,037	59,456	41,257	28,691	2,702	4,486	13,708	4,491	4,581
	平成7年	72,309	68,757	48,216	36,096	2,197	4,763	17,165	3,376	3,552
増減率	平成17年	14.6	19.0	22.2	29.5	2.2	12.1	16.9	4.3	42.1
	平成12年	11.4	13.5	14.4	20.5	23.0	5.8	20.1	33.0	29.0
構成比	平成17年	100.0	88.1	58.7	37.0	4.8	7.2	20.8	8.6	11.9
	平成12年	100.0	92.8	64.4	44.8	4.2	7.0	21.4	7.0	7.2
	平成7年	100.0	95.1	66.7	49.9	3.0	6.6	23.7	4.7	4.9

注1:平成12年以前は「販売農家」の数値を使用

注2:「単一」中の「稲作、施設野菜、果樹類」は、上位3部門の抜粋



【農業経営組織】

単一経営経営体.....農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体

準単一複合経営経営体...農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体

複合経営経営体.....農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体

(5) 販売目的で露地に作付けした作物

～作付経営体数は前回より19.5%減少したものの、作付面積は0.2%増加～

販売目的で露地に作物を作付け(栽培)した実経営体は、45,083経営体(家族経営の経営体に占める割合82.4%)で、前回に比べ19.5%減少したが、作付面積は64,338haで前回よりわずかに(0.2%)増加している。

このうち、最も多い稲は、作付実経営体の90.7%に当たる40,908経営体で作付けし、その面積は33,779haで全体の52.5%を占めているが、前回に比べると経営体数で21.4%、面積で10.6%減少している。

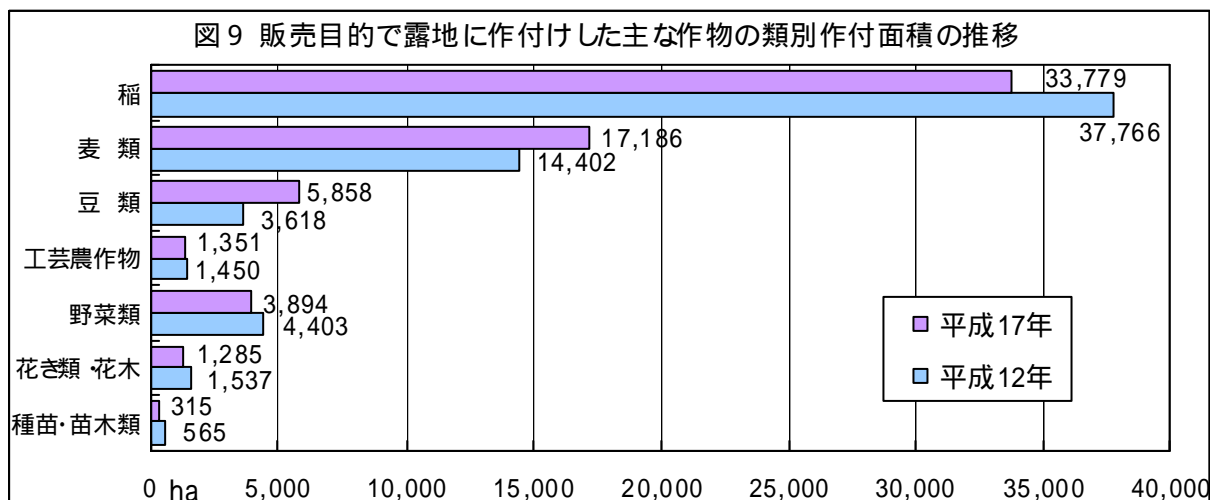
また、麦類及び豆類の作付け面積は、前回に比べ麦類が2,784ha、豆類が2,240haの大幅な増加となっており、全体に占める構成割合も麦類は4.3ポイント、豆類は3.5ポイント前回より上昇した。

表12 販売目的で露地に作付け(栽培)した作物の類別作付経営体数と面積

(単位:経営体、ha%)

区 分	実 数				増 減 数		増 減 率		構 成 比	
	経営体数		作付面積		経営体数	作付面積	経営体数	作付面積	作付面積	
	平成17年	12年	17年	12年	17年	17年	17年	17年	17年	12年
実経営体数	45,083	56,036	-	-	10,953	-	19.5	-	-	-
作付面積計	-	-	64,338	64,208	-	130	-	0.2	100.0	100.0
稲	40,908	52,051	33,779	37,766	11,143	3,987	21.4	10.6	52.5	58.8
麦 類	10,345	10,667	17,186	14,402	322	2,784	3.0	19.3	26.7	22.4
雑 穀	391	217	157	83	174	74	80.2	89.2	0.2	0.1
い も 類	3,504	3,265	140	122	239	18	7.3	14.8	0.2	0.2
豆 類	9,446	8,191	5,858	3,618	1,255	2,240	15.3	61.9	9.1	5.6
工芸農作物	1,847	2,523	1,351	1,450	676	99	26.8	6.8	2.1	2.3
野 菜 類	9,844	10,316	3,894	4,403	472	509	4.6	11.6	6.1	6.9
花き類・花木	2,387	2,870	1,285	1,537	483	252	16.8	16.4	2.0	2.4
種苗・苗木類	632	976	315	565	344	250	35.2	44.2	0.5	0.9
その他の作物	622	471	373	262	151	111	32.1	42.4	0.6	0.4

注:平成12年は「販売農家」の数値を使用



(6) 販売目的で施設に作付けした作物

～果樹類の1経営体平均作付面積は増加、他は減少～

ハウス・ガラス室を使用した経営体は7,969経営体で、前回より5.6%減少したものの、実面積(217,983a)はわずかに増加(1.0%)し、これに伴い1経営体当たりの施設面積も1.8a増加し27.4aとなった。

作付けの状況を見ると、種苗・苗木類の経営体数が前回と同数であるのを除き、他はいずれも経営体数及び作付面積ともに減少している。1経営体当たりの作付け面積をみても、果樹類が2a増加し36.9aになった以外は、いずれも各々0.3～3.4a減少している。

表13 施設の状況及び販売目的で施設に作付け(栽培)した作物の類別作付経営体数と面積

(単位:経営体、a、%)

区 分	実 数						増 減 率	
	経営体数		面 積		1経営体平均		経営体数	面 積
	平成17年	12年	17年	12年	17年	12年		
ハウス・ガラス室	7,969	8,444	217,983	215,888	27.4	25.6	5.6	1.0
野 菜 類	5,479	5,774	165,732	190,100	30.2	32.9	5.1	12.8
花き類・花木	1,720	1,868	54,670	59,996	31.8	32.1	7.9	8.9
果 樹 類	869	950	32,056	33,148	36.9	34.9	8.5	3.3
種苗・苗木類	204	204	2,680	3,371	13.1	16.5	0.0	20.5
その他の作物	33	...	881	...	26.7

注1:平成12年は「販売農家」の数値を使用

注2:「ハウス・ガラス室」には、過去1年間に施設園芸(販売目的以外を含む)に使用した実経営体数と実面積を計上

注3:区分欄の野菜類からその他の作物に係る面積は作付延面積を計上

(7) 販売目的で飼養している家畜

～乳用牛、豚及びブロイラーの1経営体当たり飼養頭羽数は増加～

経営体数及び飼養頭羽数の推移を家畜の種類別にみると、採卵鶏の経営体数以外は前回に比べ減少しているが、1経営体当たりの飼養頭羽数で見ると、乳用牛、豚及びブロイラーはそれぞれ1割程度増加している。

表14 家畜を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数

(単位:経営体、頭、羽、%)

区 分	実 数						増 減 率	
	経営体数		飼養頭羽数		1経営体平均		経営体数	飼養頭羽数
	平成17年	12年	17年	12年	17年	12年		
乳用牛	396	493	21,502	23,517	54.3	47.7	19.7	8.6
肉用牛	234	296	17,786	23,481	76.0	79.3	20.9	24.3
豚	55	74	40,053	49,144	728.2	664.1	25.7	18.5
採卵鶏	228	219	1,339,382	1,754,300	5,874.5	8,010.5	4.1	23.7
ブロイラー	36	70	2,747,020	4,730,100	76,306.1	67,572.9	48.6	41.9

注1:平成12年は「販売農家」の数値を使用

注2:平成12年の「採卵鶏」には「種鶏」を含む

注3:「ブロイラー」の「飼養頭羽数」には、過去1年間に出荷した羽数を計上

(8) 契約生産

～ 5,800経営体(10.6%)が実施～

消費者や農産物販売業者等との契約による農産物の生産は、5,800経営体(家族経営の経営体に占める割合10.6%)で行われている。

これを経営組織別の構成比で見ると、単一経営が3,364経営体で全体の58.0%を占めており、更にその内訳をみると、稲作が全体の31.7%に当たる1,840経営体で最も多く、次いで施設野菜(399経営体・6.9%)、果樹類(375経営体・6.5%)、露地野菜(299経営体・5.2%)となっている。

表15 契約生産を行っている経営体数(農業経営組織別)

(単位 経営体、%)

区 分	実数(平成17年)	構成比(17年)	区 分	実数(17年)	構成比(17年)
計	5,800	100.0	施設野菜	399	6.9
単 一	3,364	58.0	果 樹 類	375	6.5
稲 作	1,840	31.7	花き・花木	157	2.7
麦 類 作	18	0.3	その他の作物	54	0.9
雑穀・芋類・豆類	13	0.2	畜 産	137	2.4
工芸農作物	72	1.2	準単一複合	1,696	29.2
露地野菜	299	5.2	複 合	740	12.8

(9) 出荷先

～ 1位は農協、2位は消費者に直接販売～

農産物売上1位の出荷先別に経営体数をみると、最も多い農協には“販売あり”の経営体の74.0%に当たる35,632経営体が出荷しており、次いで消費者に直接販売(3,939経営体・8.2%)、卸売市場(3,453経営体・7.2%)となっている。

この上位3つの出荷先について農産物販売金額規模別に経営体数をみると、表17のように、販売ありの計の構成比に比べて、消費者に直接販売の区分は50万円未満が45.3%を占めるなど販売金額の低い経営体に多く、逆に卸売市場への出荷は販売金額の高い経営体で多くなっている。

表16 農産物の売上1位の出荷先別経営体数

(単位 経営体、%)

区 分	計 (販売あり)	農 協	農協以外 の集出 荷 体	卸 売 市 場	小 売 業 者	食品製造 業者・外 食 産 業	消費者に 直接販売	その他
経営体数(平成17年)	48,181	35,632	1,966	3,453	1,919	216	3,939	1,056
構 成 比(平成17年)	100.0	74.0	4.1	7.2	4.0	0.4	8.2	2.2

表17 農産物販売金額規模別にみた売上1位の出荷先別経営体数

(単位 経営体、%)

区 分	実 数 (平成17年)				構 成 比 (平成17年)			
	計 (販売あり)	農 協	消費者に 直接販売	卸売市場	計 (販売あり)	農 協	消費者に 直接販売	卸売市場
計	48,181	35,632	3,939	3,453	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	16,424	12,681	1,786	362	34.1	35.6	45.3	10.5
50以上～100未満	9,460	7,234	874	363	19.6	20.3	22.2	10.5
100 " ～ 300 "	10,412	7,707	734	865	21.6	21.6	18.6	25.1
300 " ～ 500 "	3,194	2,114	192	509	6.6	5.9	4.9	14.7
500 " ～ 1000 "	4,088	2,795	194	642	8.5	7.8	4.9	18.6
1000 " ～ 3000 "	3,863	2,698	137	574	8.0	7.6	3.5	16.6
3000万円以上	740	403	22	138	1.5	1.1	0.6	4.0

(10) 環境保全型農業への取り組み

～ 40.6%に当たる22,186経営体が取り組み～

環境保全型農業には、表18のように22,186経営体(家族経営の経営体に占める割合40.6%)が取り組んでおり、取組形態別にみると「農薬低減」が17,745経営体(80.0%)で最も多くなっている。

経営組織別では表19のように、稲作が7,119経営体で最も多く、次いで果樹類(2,006経営体)、施設野菜(1,819経営体)の順となっている。これを家族経営の経営体に占める割合で見ると、施設野菜(68.8%)、露地野菜(57.9%)、畜産(53.1%)、果樹類(50.9%)の順に取り組み経営体の割合が高く、この4部門ではいずれも50%以上となっている。

表18 取組形態別の環境保全型農業取組経営体数

(単位:経営体、%)

区 分	実経営体数 平成17年	化学肥料 低 減	農 薬 低 減	堆肥によ る土作り
経 営 体 数 (平成17年)	22,186	13,382	17,745	11,888
実経営体数に対する割合(平成17年)	100.0	60.3	80.0	53.6

表19 農業経営組織別の環境保全型農業取組経営体数

(単位:経営体、%)

区 分	経営体数 平成17年	取組経営 体数、17年	取組割合 17年	区 分	経営体数 平成17年	取組経営 体数、17年	取組割合 17年
計	54,689	22,186	40.6	果 樹 類	3,942	2,006	50.9
単 一	32,105	13,310	41.5	花き・花木	1,743	709	40.7
				その他の作物	640	165	25.8
稲 作	20,232	7,119	35.2	畜 産	593	315	53.1
麦 類 作	259	67	25.9	準単一複合	11,394	5,221	45.8
工芸農作物	731	344	47.1	複 合	4,682	2,203	47.1
露地野菜	1,322	766	57.9	販 売 な し	6,508	1,452	22.3
施設野菜	2,643	1,819	68.8				

(11) 水稲作の受託

～全作業受託が594経営体、部分作業受託が1,878経営体～

水稲作受託状況を見ると、作業を受託した実経営体数は2,256経営体で前回に比べ47.6%減少した。これを作業種類別にみると、全作業を受託した経営体が594経営体で前回に比べ19.0%、部分作業を受託した経営体が1,878経営体で前回に比べ51.2%、それぞれ減少した。

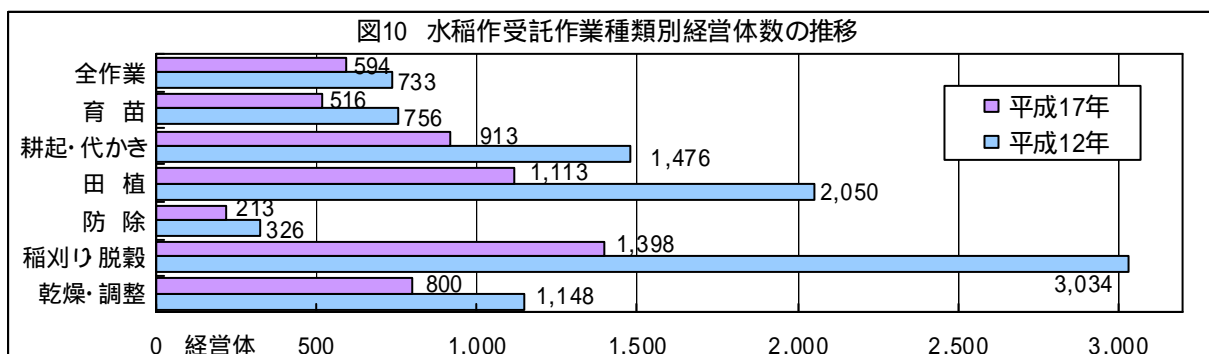
表20 水稲作受託作業種類別経営体数

(単位:経営体、%)

区 分	実経営 体 数	全作業	部 分 作 業						
			実経営 体 数	育 苗	耕起・ 代かき	田 植	防 除	稲刈り ・脱穀	乾燥・ 調 製
実 平成17年	2,256	594	1,878	516	913	1,113	213	1,398	800
数 平成12年	4,305	733	3,852	756	1,476	2,050	326	3,034	1,148
増 減 数	2,049	139	1,974	240	563	937	113	1,636	348
増 減 率	47.6	19.0	51.2	31.7	38.1	45.7	34.7	53.9	30.3
構成 平成17年	100.0	26.3	83.2	22.9	40.5	49.3	9.4	62.0	35.5
比 平成12年	100.0	17.0	89.5	17.6	34.3	47.6	7.6	70.5	26.7

注1:平成12年は「販売農家」の数値を使用

注2:全作業及び部分作業の双方を受託した経営体は、全作業と部分作業の実経営体数の双方に計上されるため、計と全体の実経営体数とは一致しない。



(12) 経営耕地

～ 経営耕地の総面積は 68,541ha(前回比7.6%減)～

経営耕地の総面積は68,541haで、前回に比べ5,634ha(7.6%)減少した。

これを耕地種類別にみると、表21のように田が56,188haで前回に比べ3,724ha(6.2%)、畑が4,303haで前回に比べ408ha(8.7%)、樹園地が8,050haで前回に比べ1,501ha(15.7%)、それぞれ減少している。

また、経営耕地規模別に経営体を区分し、それぞれに経営する耕地面積を集計すると、表22・図11のように、前回に比べ、3.0～5.0ha未満の階層が504ha(5.9%)、5.0ha以上の階層が2,691ha(40.5%)、いずれも規模が大きい階層で増加している。特に5.0ha以上の階層での伸びが大きく、全体に占める割合をみても前回の9.0%から今回は13.6%に、4.6ポイント上昇している。

表21 耕地種類別の経営耕地面積

(単位:ha%)

区分	経営耕地 総面積	田		畑(樹園地を除く)		樹園地		
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
実数	平成17年	68,541	51,523	56,188	21,047	4,303	10,814	8,050
	平成12年	74,175	60,977	59,912	28,724	4,711	13,926	9,551
	平成7年	79,357	69,154	63,048	35,247	5,498	16,774	10,810
増減率	平成17年	7.6	15.5	6.2	26.7	8.7	22.3	15.7
	平成12年	6.5	11.8	5.0	18.5	14.3	17.0	11.6

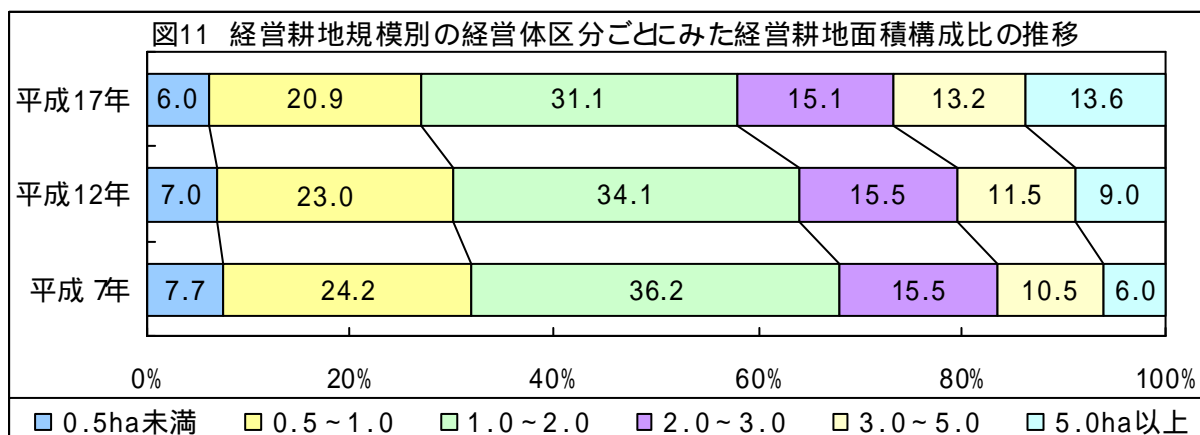
注:平成12年以前は「販売農家」の数値を使用

表22 経営耕地規模別の経営体区分ごとみた経営耕地面積

(単位:ha%)

区分	経営耕地 総面積	0.5ha	0.5～	1.0～	2.0～	3.0～	5.0ha	
		未満	1.0	2.0	3.0	5.0	以上	
実数	平成17年	68,541	4,143	14,329	21,326	10,359	9,334	
	平成12年	74,175	5,163	17,061	25,261	11,500	6,643	
	平成7年	79,357	6,081	19,174	28,733	12,268	4,785	
増減率	平成17年	7.6	19.8	16.0	15.6	9.9	40.5	
	平成12年	6.5	15.1	11.0	12.1	6.3	38.8	
構成比	平成17年	100.0	6.0	20.9	31.1	15.1	13.2	13.6
	平成12年	100.0	7.0	23.0	34.1	15.5	11.5	9.0
	平成7年	100.0	7.7	24.2	36.2	15.5	10.5	6.0

注:平成12年以前は「販売農家」の数値を使用



(13) 借入耕地

～借入耕地の総面積は16.1%増加～

耕地を借り入れている経営体は表23のように18,989経営体で、前回に比べて10.3%減少したが、借入耕地の総面積は16,882haで前回に比べ16.1%増加した。このうち、田は15,613haで前回に比べ16.7%増加しており、構成比では田が借入耕地の92.5%を占めている。

また、経営耕地規模別に1経営体当たりの借入耕地面積をみると、表24のように経営耕地規模が大きい階層ほど借入面積も多くなっており、最も規模が大きい5.0ha以上の階層では559.3aの借り入れとなっている。

表23 耕地種類別の借入経営体数と耕地面積

(単位 経営体、ha、%)

区分	実経営体数	面積計	田		畑(樹園地を除く)		樹園地		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
実数	平成17年	18,989	16,882	17,106	15,613	1,951	569	1,601	699
	平成12年	21,165	14,539	19,224	13,382	2,361	556	1,567	601
	平成7年	19,644	12,026	17,917	11,026	2,239	543	1,308	457
増減率	平成17年	10.3	16.1	11.0	16.7	17.4	2.3	2.2	16.3
	平成12年	7.7	20.9	7.3	21.4	5.4	2.4	19.8	31.5
構成比	平成17年	100.0	100.0	90.1	92.5	10.3	3.4	8.4	4.1
	平成12年	100.0	100.0	90.8	92.0	11.2	3.8	7.4	4.1
	平成7年	100.0	100.0	91.2	91.7	11.4	4.5	6.7	3.8

注1 平成12年以前は「販売農家」の数値を使用

注2 経営体数の構成比は、実経営体数に対する割合

表24 経営耕地規模別の1経営体当たり借入耕地面積

(単位 :a %)

区分		1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
1経営体当たり借入面積	平成17年	22.3	46.3	91.4	177.3	559.3
	平成12年	21.0	43.0	83.8	163.2	494.5
	平成7年	19.1	41.5	78.9	154.4	436.8
増減率	平成17年	6.2	7.7	9.1	8.6	13.1
	平成12年	9.9	3.6	6.2	5.7	13.2

(14) 貸付耕地

～規模の小さい農家ほど高い貸付面積割合～

所有耕地に占める貸付耕地面積の割合を経営耕地面積規模別にみると、規模の小さい階層の農家ほど貸付面積割合が高くなっており、0.5ha未満階層では所有耕地の15.3%に当たる826haが貸し付けられている。

表25 貸付耕地

(単位 ha、%)

区分		計	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上
所有耕地面積	平成17年	57,423	5,383	15,326	19,689	7,980	9,045
	平成12年	62,323	5,683	16,790	22,587	8,911	8,351
貸付耕地面積	平成17年	2,763	826	1,057	573	145	161
	平成12年	2,688	813	1,058	570	128	120
所有耕地面積に占める貸付耕地面積割合	平成17年	4.8	15.3	6.9	2.9	1.8	1.8
	平成12年	4.3	14.3	6.3	2.5	1.4	1.4

注 :平成12年は「販売農家」の数値を使用

販売農家

販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいい、その販売農家数は前回に比べ14.9%減少し54,515戸となった。

1 主副業別農家数

～ 副業的農家及び主業農家の割合が増加～

主副業別に販売農家数の構成割合をみると、副業的農家が最も多く56.9%(31,004経営体)、次に主業農家が23.7%(12,921経営体)となっており、前回に比べて各々2.7ポイント、0.5ポイント増加した。

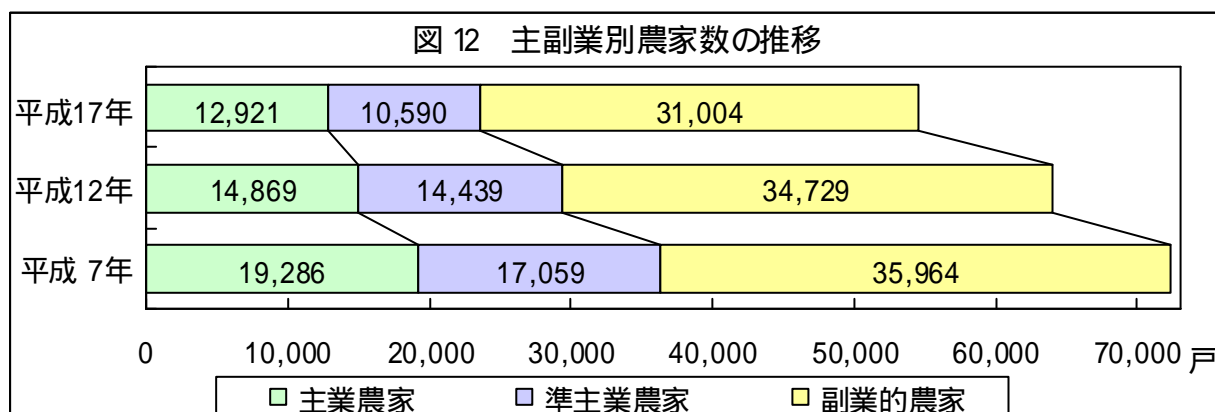
また、準主業農家は19.4%(10,590経営体)で、前回に比べて3.1ポイント減少した。

表26 主副業別農家数

(単位:戸、%)

区分		計	主業農家	65歳未満農業専従者がいる	準主業農家	65歳未満農業専従者がいる	副業的農家
実数	平成17年	54,515	12,921	11,208	10,590	3,143	31,004
	平成12年	64,037	14,869	12,936	14,439	4,573	34,729
	平成7年	72,309	19,286	16,085	17,059	5,270	35,964
増減率	平成17年	14.9	13.1	13.4	26.7	31.3	10.7
	平成12年	11.4	22.9	19.6	15.4	13.2	3.4
構成比	平成17年	100.0	23.7	20.6	19.4	5.8	56.9
	平成12年	100.0	23.2	20.2	22.5	7.1	54.2
	平成7年	100.0	26.7	22.2	23.6	7.3	49.7

* 欄は、65歳未満の農業専従者(調査期日前1年間に農業に150日以上従事した者)がいる農家の数



【主副業別分類】

主業農家.....農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家

準主業農家...農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家

副業的農家...65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家(主業農家、準主業農家以外の農家)

表26の「65歳未満農業専従者がいる」欄には、65歳未満の農業専従者(調査日前1年間に農業に150日以上従事した者)がいる農家の数を再掲している。

2 専兼業別農家数

～ 専業農家が268戸(前回比1.9%)の増加～

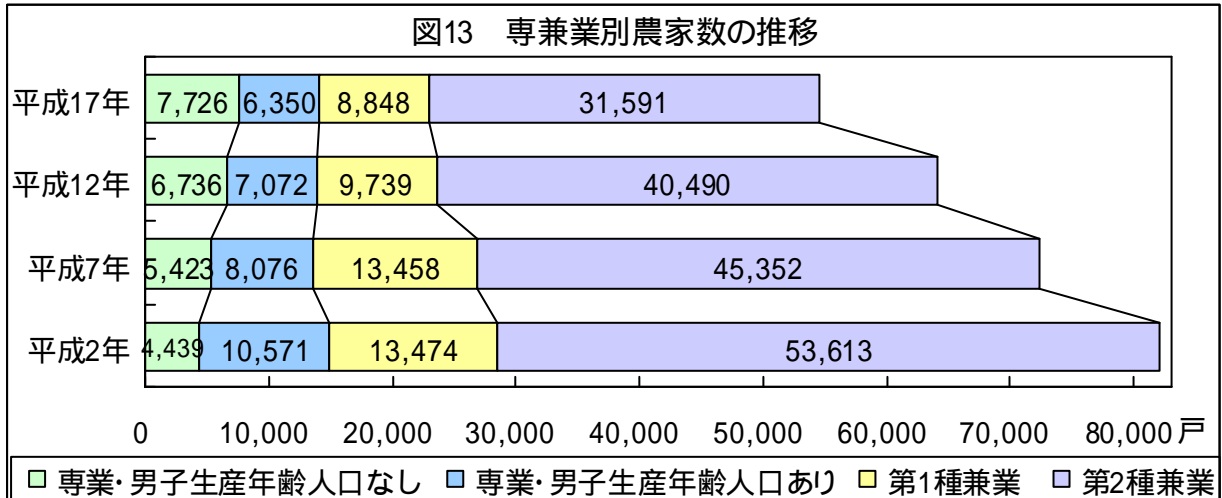
専兼業別に販売農家の推移をみると、専業農家は14,076戸で前回に比べ268戸(1.9%)増加し、全体に占める割合も、前回より4.2ポイント増加して25.8%となった。

一方、第1種兼業農家は8,848戸で前回に比べ891戸(9.1%)、第2種兼業農家は31,591戸で前回に比べ8,899戸(22.0%)、それぞれ減少した。

表27 専兼業別農家数

(単位:戸、%)

区分	計	専業農家	男子生産年齢人口がいる	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	
実数	平成17年	54,515	14,076	6,350	40,439	8,848	31,591
	平成12年	64,037	13,808	7,072	50,229	9,739	40,490
	平成7年	72,309	13,499	8,076	58,810	13,458	45,352
	平成2年	82,097	15,010	10,571	67,087	13,474	53,613
増減率	平成17年	14.9	1.9	10.2	19.5	9.1	22.0
	平成12年	11.4	2.3	12.4	14.6	27.6	10.7
	平成7年	11.9	10.1	23.6	12.3	0.1	15.4
構成比	平成17年	100.0	25.8	11.6	74.2	16.2	57.9
	平成12年	100.0	21.6	11.0	78.4	15.2	63.2
	平成7年	100.0	18.7	11.2	81.3	18.6	62.7
	平成2年	100.0	18.3	12.9	81.7	16.4	65.3



【専兼業別分類】

専業農家……世帯員の中に兼業従事者(調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者)が1人もいない農家

兼業農家……世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家

第1種兼業…農業所得を主とする兼業農家

第2種兼業…農業所得を従とする兼業農家

3 世帯員数と就業状態

～世帯員及び農業労働力は減少し、高齢化が進む～

販売農家の世帯員は229,395人で前回に比べ55,917人(19.6%)減少しており、県全体の人口に占める割合をみても、前回の5.7%から4.5%に1.2ポイント低下している。

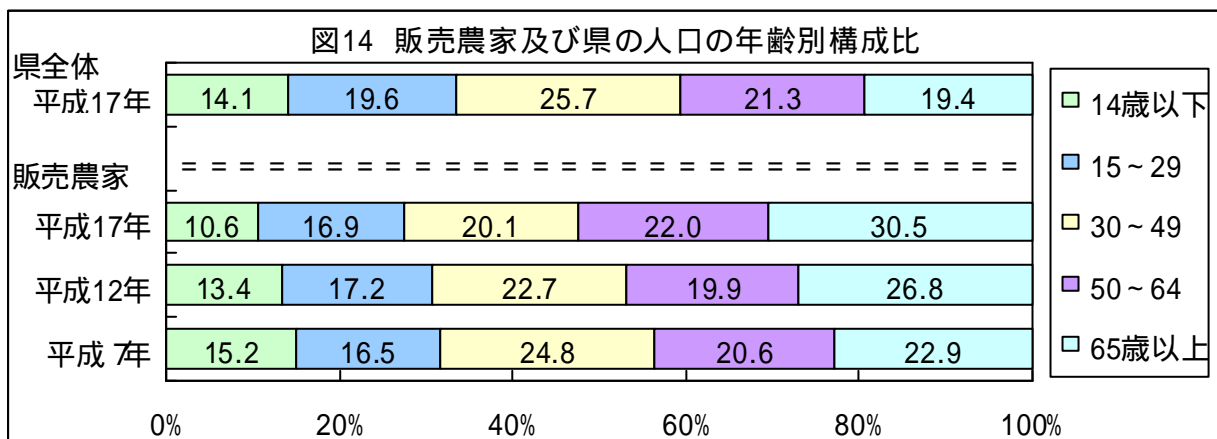
年齢階層別の構成比をみると、65歳以上の世帯員が占める割合は前回に比べ3.7ポイント上昇し30.5%(70,078人)となった。これは、県全体の65歳以上人口の構成比(19.4%)より11.1ポイント高率であり、販売農家世帯員の方が高齢化が進行している。

表28 年齢別の世帯員数

(単位:人、%)

区分		計	14歳以下	15～29	30～49	50～64	65歳以上	県の人口に世帯員総数が占める割合	県の人口
実数	平成17年	229,395	24,233	38,657	46,054	50,373	70,078	4.5	5,061,233
	平成12年	285,312	38,266	48,952	64,866	56,846	76,382	5.7	5,015,699
	平成7年	328,370	49,983	54,141	81,399	67,699	75,148	6.7	4,933,393
構成比	平成17年	100.0	10.6	16.9	20.1	22.0	30.5	-	-
	平成12年	100.0	13.4	17.2	22.7	19.9	26.8	-	-
	平成7年	100.0	15.2	16.5	24.8	20.6	22.9	-	-
県の人口	実数(17年)	5,061,233	710,767	989,066	1,296,358	1,077,180	979,872	計には年齢不詳等も含まれるため内訳の総和とは一致しない	
	構成比	-	14.1	19.6	25.7	21.3	19.4		

注 県の人口の平成7年及び12年は国勢調査人口、平成17年は県調査統計課「福岡県の人口と世帯(推計)(平成17年2月1日)」の数値を使用



就業状況を見ると、15歳以上の販売農家世帯員のうち、過去1年間に農業に従事した者(農業従事者)は、表29のように前回に比べ33,611人(18.0%)減少し152,789人となった。

このうち、農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)は95,023人で、前回に比べ15,584人(14.1%)減少した。また、農業就業人口のうち仕事が主の世帯員(基幹的農業従事者)は61,188人で、2,706人(4.2%)減少した。

年齢階層別の農業就業人口及び基幹的農業従事者の推移をみると、表30・図15・16のように農業労働力の高齢化が進んでおり、前回最も人数が多かったのは65～69歳の階層であったが、今回は75歳以上の階層になっている。

表29 農業従事者、農業就業人口、基幹的農業従事者数

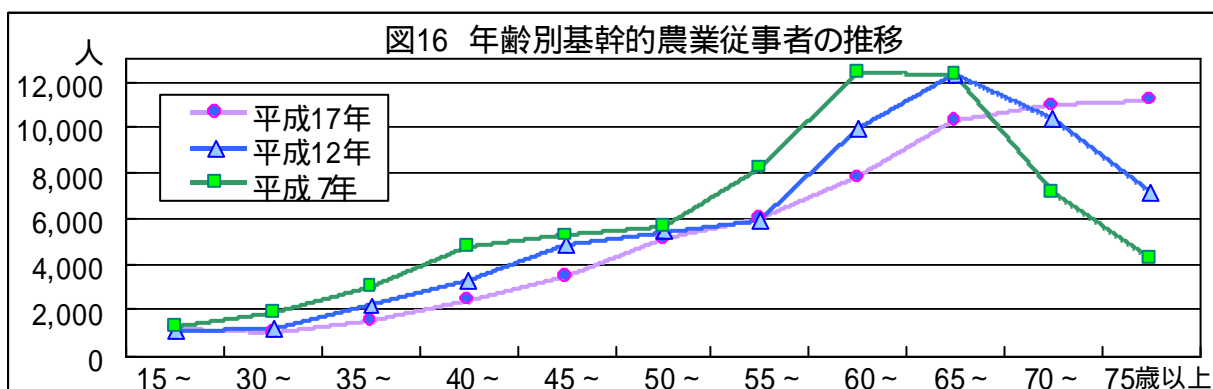
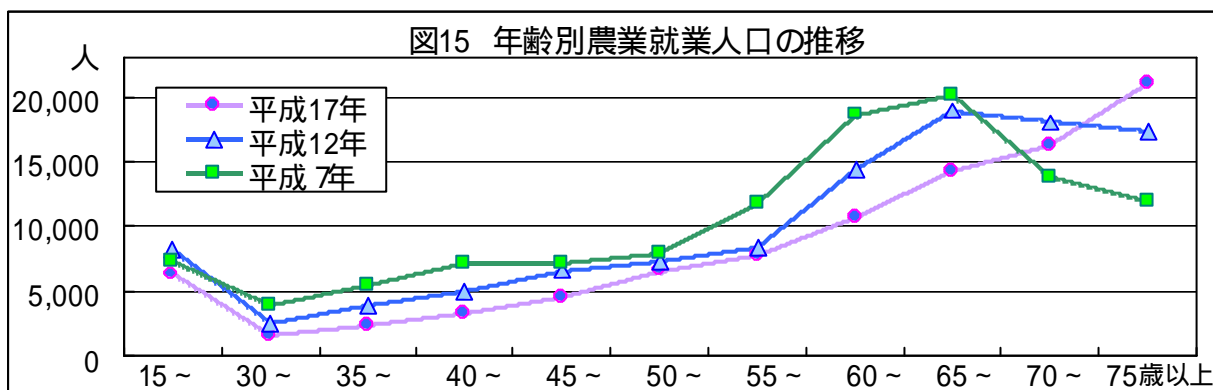
(単位:人、%)

区分	農業従事者			農業就業人口			基幹的農業従事者			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
実数	平成17年	152,789	81,363	71,426	95,023	44,581	50,442	61,188	33,002	28,186
	平成12年	186,400	98,511	87,889	110,607	49,549	61,058	63,894	33,934	29,960
	平成7年	198,226	106,078	92,148	115,253	49,366	65,887	66,275	36,041	30,234
	平成2年	234,456	121,977	112,479	138,071	55,945	82,126	75,164	40,560	34,604
増減率	平成17年	18.0	17.4	18.7	14.1	10.0	17.4	4.2	2.7	5.9
	平成12年	6.0	7.1	4.6	4.0	0.4	7.3	3.6	5.8	0.9
	平成7年	15.5	13.0	18.1	16.5	11.8	19.8	11.8	11.1	12.6

表30 年齢別の農業就業人口、基幹的農業従事者数

(単位:人、%)

区分	15~29歳	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75歳以上
	農業就業人口	平成17年 6,314	1,709	2,349	3,361	4,464	6,585	7,820	10,709	14,356	16,263
	平成12年 8,270	2,518	3,919	4,896	6,601	7,294	8,425	14,505	18,942	18,012	17,225
	平成7年 7,408	3,959	5,385	7,151	7,208	7,944	11,698	18,664	20,146	13,889	11,801
基幹的農業従事者	平成17年 1,201	1,045	1,532	2,422	3,445	5,134	6,075	7,817	10,319	10,989	11,209
	平成12年 1,111	1,209	2,179	3,273	4,829	5,467	5,989	9,938	12,332	10,388	7,179
	平成7年 1,303	1,839	3,081	4,749	5,247	5,652	8,272	12,438	12,311	7,161	4,222



【農業労働力】
 農業従事者.....満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者
 農業就業人口...調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」
 基幹的農業従事者...農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、調査期日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」

4 農業後継者

～ 農業に主として従事する同居農業後継者がいる農家は7.6%～

同居の農業後継者がいる農家は、前回より12,879戸少ない21,667戸で、販売農家に占める割合は前回より14.2ポイント低下し39.7%となった。このうち同居農業後継者が主に農業に従事している農家は4,161戸(構成比7.6%)で、また、他出の農業後継者がいる農家は5,714戸(同10.5%)となっている。

農業経営者が65歳以上の農家について農業後継者の有無を経営組織別にみると、農業後継者がいる農家の割合は、単一経営のうちの畜産部門(67.8%・97農家)で最も高く、果樹類部門(46.4%・761農家)で最も低くなっている。

表31 農業後継者の有無別農家数

(単位:戸、%)

区分	計	小計	同居農業後継者がいる						同居農業後継者がいない		
			男の農業後継者がいる			女の農業後継者がいる			他出農業後継者がいる		
			農業が主	その他の仕事 が主	仕事に 従事し ない	農業 が主	その他 の仕事 が主	仕事に 従事し ない			
実数	平成17年 平成12年	54,515 64,037	21,667 34,546	3,836 5,053	14,994 22,953	1,420 3,109	325 524	918 2,207	174 700	32,848 29,491	5,714 8,119
構成比	平成17年 平成12年	100.0 100.0	39.7 53.9	7.0 7.9	27.5 35.8	2.6 4.9	0.6 0.8	1.7 3.4	0.3 1.1	60.3 46.1	10.5 12.7

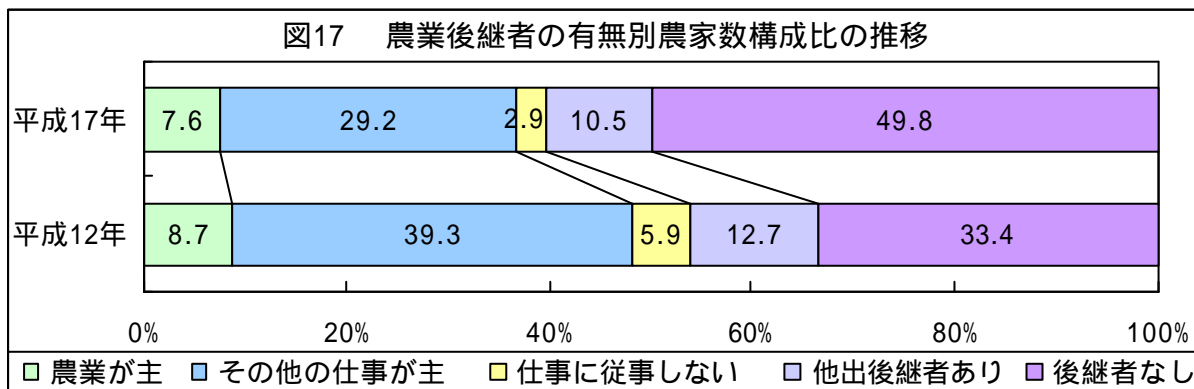


表32 農業経営者が65歳以上の農家の農業後継者の状況(農業経営組織別)

(単位:戸、%)

区分	計	単一	単一					畜産	準単複	複合
			稲作	施設野菜	果樹類	花き花木	畜産			
経営者が65歳以上の農家	平成17年	20,980	13,996	9,689	756	1,640	482	143	4,968	2,016
	平成12年	22,445	15,789	11,889	621	1,690	402	116	5,071	1,585
農業後継者がいる農家	平成17年	12,599	8,225	5,954	435	761	269	97	3,084	1,290
	平成12年	17,230	12,021	9,334	496	1,091	287	89	3,947	1,262
同上の割合	平成17年	60.1	58.8	61.5	57.5	46.4	55.8	67.8	62.1	64.0
	平成12年	76.8	76.1	78.5	79.9	64.6	71.4	76.7	77.8	79.6

注:「単一」中の「稲作、施設野菜、果樹類、花き花木、畜産」は、主なものを抜粋

林業経営体

1 保有山林面積規模別経営体数

～ 10ha以上の階層の林業経営体が約3割～

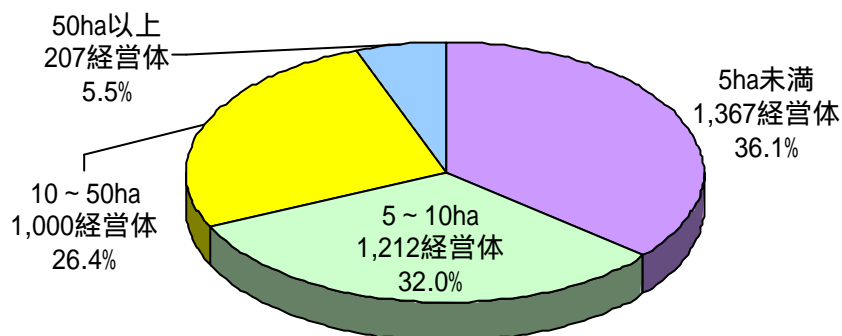
林業経営体を保有山林面積規模別にみると、5ha未満層は1,367経営体(構成比36.1%)、5～10ha層は1,212経営体(同32.0%)、10～50ha層は1,000経営体(同26.4%)、50ha以上層は207経営体(同5.5%)となった。

表33 保有山林面積規模別経営体数

(単位:経営体、%)

区分	林業経営体	5ha未満	5～10ha	10～50ha	50ha以上
実数 平成17年	3,786	1,367	1,212	1,000	207
構成比 平成17年	100.0	36.1	32.0	26.4	5.5

図18 保有山林面積規模別経営体数



2 素材生産

～素材生産は325経営体が行い、生産量は196,961m³～

素材生産は過去1年間に325経営体が行っており、素材生産量は196,961m³となっている。

生産形態をみると、保有山林で自ら伐採した経営体は288経営体(実経営体に対する割合88.6%)で、素材生産量は84,153m³(総生産量の42.7%)、受託や立木買いによるものは63経営体(同19.4%)で、素材生産量は112,808m³(同57.3%)となっている。

表34 素材生産を行った経営体数と素材生産量

(単位:経営体、m³、%)

区分	計 (実経営体数)	保有山林で 自ら伐採	受託もしくは 立木買い		
			うち、立木買い		
実数	経営体数	325	288	63	31
平成17年	素材生産量	196,961	84,153	112,808	23,496
1経営体当たりの素材 生産量(平成17年)		606	292	1,791	758
構成比	経営体数	100.0	88.6	19.4	9.5
平成17年	素材生産量	100.0	42.7	57.3	11.9

注:経営体数の構成比は、実経営体数に対する割合

3 林業作業

～ 2,685 経営体(総数の71.5%)が林業作業を実施～

保有山林において過去1年間に林業作業を行った実経営体は2,685経営体(保有山林のある経営体数に占める割合71.5%)で、作業面積は979,155 a (保有山林面積に占める割合13.2%)となっている。

作業内容別にみると、間伐及び下刈りは保有山林のある経営体数の46.9%に当たる1,760経営体が、それぞれ520,458 a (保有山林面積に占める割合7.0%)及び401,000 a (同5.4%)の山林に対し実施している。

表35 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体数と作業面積 (単位:経営体、a%)

区 分		保有山林 のある 経営体	林業作業実施状況 (平成17年)				
			実経営体	植 林	下刈りなど	間 伐	主 伐
実 数	経営体数	3,754	2,685	379	1,760	1,760	106
	面 積	7,404,200	979,155	42,481	401,000	520,458	15,216
構 成 比	経営体数	100.0	71.5	10.1	46.9	46.9	2.8
	面 積	100.0	13.2	0.6	5.4	7.0	0.2

注:実経営体欄の面積は延面積

4 林業作業の委託

～いずれの作業区分も“全面積の作業(10割)を委託”が最多～

過去1年間に保有山林の林業作業を他に委託した実経営体は901経営体(林業作業を行った実経営体数に占める割合33.6%)で、委託面積は512,252 a (林業作業面積に占める割合52.3%)となっている。

また、作業面積に対する委託面積割合別の経営体数をみると、いずれの作業区分においても、全面積の作業(10割)を委託している経営体が最も多くなっている。

表36 過去1年間に林業作業を委託した経営体数と委託面積 (単位:経営体、a%)

区 分		林業 作業 実施	林業作業委託状況 (平成17年)				
			実経営体	植 林	下刈りなど	間 伐	主 伐
作業委託	経営体数	2,685	901	112	502	610	53
	面 積	979,155	512,252	17,635	204,233	281,831	8,553
作業面積 に対する 委託面積 割合別 経営体数	3割未満			13	39	37	5
	3～5			9	20	31	2
	5～8			11	57	44	7
	8～10			4	35	43	4
	10割			75	351	455	35

注:実経営体欄の面積は延面積